

大学と協働で、養成・採用段階から実践的な指導力を高める

山口県

山口県は、山口大学と2005年度に連携協定を締結し、若手・中堅教員が実践内容や課題を語り合う場を、大学とともに提供し、教員の自主研修を支援している。

さらに、大学での養成と採用を一体化した「教師塾」の仕組みも、大学との連携で確立。

採用時における教員としての資質・能力の向上とともに、主体的に学び続ける教員の育成を図っている。

大学連携の成功ポイント

- 1 「県の子どもたちのために、教員の指導力向上が必須」という思いを、教委と大学が共有する。
- 2 大学、学校、市町教委、県教委内と、関係者との調整を丁寧に図り、取組が効果的に行われるようにして、Win-Winの関係を築く。

山口県プロフィール

◎県教育の特色として、豊かな先見性、進取の気質、質実剛健の気風、郷土を愛し郷土に奉仕する精神とともに、「若さに期待し、若さに託してきた」優れた教育風土を持つ。教育目標に「未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成」を掲げ、学校・家庭・地域が一体となった取組を総合的・計画的に推進している。

人口 約137万人 面積 約6,100km²
 公立学校数 小学校約310校、中学校約160校、高校約50校
 児童生徒数 約13万人
 電話 083-933-4550
 URL <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50100/y-edu/y-edu-top.html>

連携の背景

大量採用期に入り、養成課程の質の向上が急務に

山口県教育委員会（以下、山口県教委）と山口大学が連携を始めたのは、同大学教育学部が2005年度に始めた「ちゃぶ台プログラム」にさかのぼる。これは、教員志望の学生、小・中・高の教員らが上座・下座のないちゃぶ台を囲み、互いの実践内容や課題を共有し、議論しながら学び合い、教員としての資質・能力を高めようという取組だ(P.12写真1)。同プログラムが文部科学省の支援事業に採択されたことを受け、山口県教委・山口市教委・山口大学教育学部の三者による「教育連携推進協議会」が設置された。山口大学大学院教育学研究科の霜川正幸教授は、次

のように振り返る。

「当時、各地の教員養成系大学と同様に、本学部にも学校教員を経験した実務家教員は少なく、実践的指導力の養成の面で課題がありました。実践の場を増やすために、学校や教育委員会との連携が必要でした」

そうして始まった連携を、2010年度からは山口大学と山口県教委の双方が積極的に働きかけ合って密接に行い、2012年度以降、教員志望の学生を対象とした学校体験や、県内公立学校の教育実習担当者を対象とした研修会などの取組を次々と実現させてきた(図1)。山口県教委教職員課人事企画班の山本弦教育調整監は、その背景を次のように語る。

「本県では、公立学校教員のうち50歳以上が全体の約45%を占めるため、今後続く大量退職に対応して、

2010年度から採用人数を増やしています。例えば、かつて60人程度だった小学校の採用は、2018年度には200人を超えました。県教委も大学と連携して教員養成に積極的にかかわることで、早期から教員の資質・能力の向上を図ろうと考えました」

両者の連携は、採用後の研修も充実させている。例えば、2016年度の教職大学院開設時には、両者でカリキュラムを協議。県内すべての市町立小・中学校がコミュニティ・スクールに指定されたことを受け、カリキュラムに学外連携や地域教育、コミュニティ・スクールに関する科目を設けた。また、大学院での研究を4か月、学校での実践を8か月と往還させ、大学院生自身の学びになるとともに、学校にも研究成果を残せる、地域密着型のプログラムとした。

「教委と密に協議することで、県や市町の課題を大局的に捉え、教育活動に反映することができるようになってきました。学校訪問の機会も大幅に増え、大学教員が学校の課題を直接把握し、学生の指導にすぐ反映できるようになりました」(霜川教授)

連携のポイント

重要なのは、思いの共有、丁寧なコミュニケーション

山口県教委と山口大学の連携事業が、次々に実現している要因は何か。「子どもたちのため」という強い思いを共有していることが何よりも大切だと、山本教育調整監は力を込める。

「子どもたちに質の高い教育を提供したい、そのために教員の資質・能力を上げたい、それが私たちの強い思いです。そして、山口大学にも、現場で活躍する教員を育てたいという思いがあります。両者の思いが一致しているからこそ、どんな壁でも乗り越える方法を見つけ出そうとし、また互いの事情を理解し、歩み寄ることができるのだと思います」

人材配置も良好な連携の要因の1つだろう。2005年度の連携協力の覚書締結以降、山口県教委から山口大学には例年2～3人の教員が人事交流で派遣されていて、両者は連絡を取りやすい。また、同制度で派遣された後、大学に残った霜川教授のように、この数年で実務家教員が増えた。

「私も大学に来て初めて、大学ならではの事情を知りました。学校・教委・大学の状況を分かっている私たちが山口県教委との窓口になり、着地点を探りながら学内での調整を図り、山口県教委には大学の事情も説明しています」(霜川教授)

また、新たな取組を行う際には、山口県教委と山口大学で事業を試行し、そこで出た課題を解決しながら

山口県教育委員会



教職員課人事企画班
教育調整監

山本 弦

やまもと・ゆづる

山口県立高校教諭、教頭、山口県教育庁教職員課主査を経て、2017年度から現職。



教職員課人事企画班
主査

四田ちさと

よつだ・ちさと

山口県立高校教諭、山口県教育庁教職員課管理主事を経て、2017年度から現職。

山口大学



大学院教育学研究科
教職実践高度化専攻教授

霜川正幸

しもかわ・まさゆき

山口県教育庁社会教育主事・指導主事、中学校教頭、山口大学助・准教授を経て、2016年度から現職。



大学院教育学研究科
教職実践高度化専攻講師

藤上真弓

ふじかみ・まゆみ

公立小学校教諭、山口大学教育学部附属光小学校教諭等を経て、2016年度から現職。

図1 山口県教育委員会と山口大学の主な連携事業

年度	概要
2005	<ul style="list-style-type: none"> 山口県教育委員会・山口市教育委員会・山口大学教育学部が、連携協力の覚書を締結。教育連携推進協議会を設置 山口大学「ちゃぶ台プロジェクト」スタート(文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」採択事業)
2006	<ul style="list-style-type: none"> 「山口県教職員人材育成検討会議」(県内大学、各学校種の代表校長、PTA、教育委員会、有識者等)開催(～2008年度)
2007	<ul style="list-style-type: none"> 山口大学「ちゃぶ台次世代コーホート」スタート(文部科学省「教員養成改革モデル事業」採択事業)
2011	<ul style="list-style-type: none"> 「教員をめざす学生の学校体験制度」(大学1・2年生対象)スタート 「教育実習指定校制度」スタート
2012	<ul style="list-style-type: none"> 「教職員人材育成基本方針」策定(2018年度改訂) 「教育実習実施に当たってのガイドライン」作成
2013	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」指定 山口大学教育学部の附属校4校で、県内各校の教育実習担当者を対象とした研修会を実施(～2014年度) 「山口県教員養成等検討協議会」(県内11大学・短大、兵庫教育大学、市町教育委員会、各学校種の代表校長)開催(～2015年度) 「採用前教職インターンシップ制度」(小学校教員志望者対象)スタート
2014	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」指定(～2016年度) 「山口県教師力向上プログラム」スタート 「スクールリーダー研修講座」スタート 山口大学「ちゃぶ台次世代コーホート advanced course」スタート
2016	<ul style="list-style-type: none"> 山口大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)設置
2017	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」指定

*山口県教育委員会及び山口大学提供資料を基に編集部で作成。

県内全体に拡大している。山口大学は、県内の教員養成課程を持つ10大学・1短大の中核的な存在であるため、山口大学との話し合いや試行で実施の枠組みをつくれれば、他大学にも円滑に導入できるという。

小・中学校で行う事業では、任命権者である県教育委員会と設置者で

ある市町教育委員会との連携も重要だ。教育事務所を廃した山口県では、地域支援人事班の主査等が各市町教育委員会へ頻繁に出向いて連携を密にし、情報を共有しているため、新たな取組も理解を得やすいという。また、新たな取組の実施前には、県教委が全市町教委を訪れ、事業内容

を説明。各市町の課題や要望を聞き、それを持ち帰って山口大学と協議し、実施時の不安を解消している。

「どんな事業にもすり合わせが必要なのがあります。大学、市町教委、そして県教委内でも、私たちの熱意を伝え、丁寧なコミュニケーションを心がけています」(山本教育調整監)

事業費用は、県の予算だけでなく、文部科学省等の事業申請に積極的に動くことで確保に努めている。

「事業に必要なものは自分たちで獲得するのをいといません。行政職の協力も得ながら申請書類を作成しています」(山本教育調整監)

教員の自主研修プログラム

同世代が実践を語り合い 自己解決力を高める

主な取組を具体的に見ていく。

両者が連携する契機となった「ちゃぶ台プログラム」は、現在、学校現場での教職体験と省察の往還を通して実践的指導力を養成しようとする協働型教職研修プログラム、現職教員等との協同研修プログラムである「ちゃぶ台次世代コーホート（以下、次世代コーホート）」や「ちゃぶ台次世代コーホート advanced course（以下、advanced course）」、経験の蓄積や個別支援等を行うプログラム、合

わせて15の個別プログラムがある。それらのプログラムは山口大学が主管し、山口県教委は参加者募集の告知などで緊密に連携している。

次世代コーホートは、学生と3年目頃までの教員が対象であり、参加者が課題として抱える授業づくりや学級経営などが主な研修テーマとなる。一方、15年目頃までの教員が対象の advanced course は、山口県教委の要望もあり、学校経営や組織運営など、ミドルリーダー育成を意識した内容だ。数回は県内各地域で公開講座として開催し、その地域が特に抱える課題、小中連携や学力向上などを研修テーマに取り上げ、各地域の教員研修の活性化にもつなげる(写真2)。

「いずれのプログラムも、講師はNPO法人役員や企業研修担当など、山口県教委主管の研修とは異なる視点で人選しています」(霜川教授)

両プログラムの軸となるのは、参加者のピアサポートだ。学生にとっては現場の声を聞ける貴重な機会であり、教員にとっては自身の実践に対する学生や同僚からの意見が深い省察につながる。同プログラムを担当する山口大学大学院教育学研究科の藤上真弓講師はこう話す。

「ピアサポートの様子を見ると、同世代と互いの実践内容を開示して意見交換をする中で、多様な見方・考

え方があると気づき、自己解決力をつけていると感じます」

次世代コーホートと advanced course の合同開催時のピアサポートでは、advanced course 参加者が次世代コーホート参加者をリードする場面が見られるという。山口県教委教職員課人事企画班の四田ちさと主査は、今後そのような場が大切になると語る。

「今後採用人数が増え、後輩がどんどん入ってくる中で、若手が若手を育てるという状況になります。ミドルリーダーとしての意識づけを、若手の段階から行うことは重要です」

プログラムの参加費は無料だが、交通費等は自己負担となる。それでも、他大学の学生や県外に勤務する教員も参加する魅力的なプログラムであり、参加者の意識は高い。ただ、連続参加が原則であるため、部活動がある中学校教員の参加者が少ないなど、参加者の校種に偏りがあるのが課題だと、藤上講師は語る。

「開催方法や研修テーマを工夫し、意欲ある教員が参加しやすいように改善を図っていきたいと思います」



写真1 山口大学のちゃぶ台ルーム。職場では先輩教員から教えられる立場の若手教員も、学生から見れば「先生」。次世代コーホートで学生に教えることで、新たな気づきを得ている。



写真2 advanced course のピアサポートでは、「厳しい状況の新任の先生をどう支えればよいか」「学校全体の方向性はどうすればよろうか」といった学校全体を考えたテーマが多くなる。

図2 「ちゃぶ台プログラム」のプログラム(抜粋)

協働型教職研修プログラム	現職教員等との協同研修プログラム	
	ちゃぶ台次世代コーホート	ちゃぶ台次世代コーホート advanced course
山口大学の学生(自由参加)	学生、3年目頃までの教員(登録制、上限なし)	3～15年目頃の教員(定員約30人)、教職大学院生(約14人)
学生が学校での教育活動や支援活動に参加するプログラム(学習指導補助、放課後活動の支援等)、学生が地域で子どもと交流するプログラム(林間学校)、子どもとともに現代的課題に取り組むプログラム等。	年6回程度、山口大学で、外部講師による講演、グループワーク、ピアサポートを実施。授業づくりや学級づくりが主なテーマ。登録者は約120人(2018年度)。	年10回程度、外部講師による講演、グループワーク、ピアサポートを実施。学校経営や組織運営などが主なテーマ。山口大学のほか、県内各地域で、地域特有の課題をテーマにした公開講座として開催。

「ちゃぶ台プログラム」には、上記のほかに、経験の蓄積や個別支援等を行うプログラムがある。

*山口大学提供資料を基に編集部で作成。

図3 山口県の教員養成・採用・研修

山口県の教師塾				スクールリーダー 研修講座
教員をめざす学生の 学校体験制度	教師力向上プログラム	教師力向上プログラム 修了者特別選考	採用前 教職インターンシップ	
養成		採用選考	採用前	
教員志望の大学1・2年生、 短大1年生（希望者全員、 2017年度約340人）	小学校教員志望の大学3年 生等（小論文、個人面接で 約30人に選抜）	教師力向上プログラムの受 講者	小学校教諭、養護教諭、栄 養教諭の新規学卒採用予定 者（2017年度約90人）	10年目～ 学校運営に関する資質・能力 を身につけたいと考えている 中堅教員の受講希望者（2016 年度約340人）
9月に約1週間、県内の小・ 中・高で学習活動・学校行 事・部活動の補助などを行 う。県外からの参加者も十 数人受け入れている。2017 年度は県内96校で実施。	授業づくりなどに関する講 義・演習を行う教師力養成 講座（6～7回）と、学校 での体験実習を行う教師力 養成体験実習（10日間以上） で実践的指導力を養う。	教師力向上プログラムの修 了者に、教員採用試験の一 部を免除などの特別選考を 行う。	11月～2月の間に、長期間 または短期間に何度も1つ の学校に通い、授業や学級 経営、職員会議など業務全 般を経験することで、実践 的指導力を養う。	県の教育課題、学校経営、組 織運営、地域連携などをテー マに、県内3会場で、それぞ れ4回実施。2018年度は3 回実施予定。

*山口県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

養成・採用の一体化

Win-Win の関係を築き、 養成課程の充実を図る

主に小学校教員志望者を対象とした「山口県の教師塾」も、山口県教委と各大学が連携して進めている。1・2年次の「学校体験制度」で教職への意識を高め、3年次の「教師力向上プログラム」では理論と実践の往還で力をつける。修了生は教員採用試験の一部を免除される。そして、採用前にインターンシップを行い、4月から自信を持って教壇に立てるようになるという流れだ（図3）。

「小学校教員の採用人数が約200人と多い現状を踏まえ、30人程度で実施することにしました」（山本教育調整監）

教師塾は、次世代コーホートで行われている学校での実践と省察の往還を、教員志望の学生にも経験させて指導力を高めようと考え、県内大学や県市町教委等による教員養成等検討協議会で検討を重ね、他県の教師塾も参考にしながら具体化させた。

県内の各大学に設置された教師塾の担当が、申し込み窓口となり、学校体験制度では事前・事後学習指導を責任を持って行う。事前学習の内容は、山口県教委が市町教委や学校

の要望も取り入れて作成。各大学に伝え、実施に当たって学校・学生の双方が安心できるようにしている。

「学校体験制度は、運動会などで忙しい9月に学生が指導補助に入ること、学校も助かっています。一方、インターンシップでは、学校は学生を後輩として育てようと、学級経営を任せたり、職員会議に参加させたりしています。大学は教師塾に協力することで学生に実践の場を提供でき、学生はそれに参加することで実践的指導力や教員としての使命感を高めていくという、三者のWin-Winの関係が築けています」（四田主査）

学校体験制度は、山口大学などで単位化されることで、学生が参加しやすくなり、2017年度は県内96の公立学校で実施され、約340人が参加した。また、教師力向上プログラムには、定員の約2倍の応募があるという。教師塾の受講生の多くが次世代コーホートに参加していることから、一連の取組によって主体的に学び続ける姿勢が育まれていることがうかがえる。

さらに、山口県教委では、教員志望者全員が行う教育実習の質を高めることも重要と考え、山口大学附属小・中学校等の協力で教育実習のガイドラインを作成。その実践編とし

て、各校の教育実習担当者対象の研修を行い、附属校が培ってきた実習生への指導ノウハウを全県で共有した。

展望

キャリアに応じた研修の充実に 向け、大学との連携を強化

今後の課題は、中堅教員や管理職向けの研修を大学と連携しながら拡充することだ。文部科学省の事業指定を受け、2014年度から行ってきた「スクールリーダー研修講座」は、兵庫教育大学の協力を得て実施していたが、山口大学教職大学院の設置を受け、2017年度からは同大学院と共同実施している。山口県教委が行う管理職研修や中堅教員研修と連携し、管理職候補となる30～40代の教員育成には特に力を入れている。

また、山口県教委での研修にはアクティブ・ラーニングを取り入れているものの、まだ講義が主体であり、そうした面でも大学と連携した研修が重要な役割を果たすと話す。

「財政的に研修の回数をなかなか増やせない中、次世代コーホートのような主体的な学びの場は重要です。今後も大学の力を借りて、『学び続ける教員』を支える仕組みを築いていきたいと思います」（山本教育調整監）